

## 第9回「地域フォーラム」概要

開催テーマ 「誰もが健やかに暮らせる地域づくり」

日時 平成31年2月3日(日) 14時00分～16時00分

会場 東大寺 金鐘ホール

資料説明	荒井奈良県知事
	<p>奈良県では、人口減少・高齢化が進展しても、誰もが健やかに暮らせる地域をつくるため、健康寿命日本一を目指しています。現在、男性が全国3位、女性が全国33位となっています。</p> <p>健康寿命を延ばすには、各個人の年齢や健康度に合わせた健康行動をとっていただくことが最良です。</p> <p>1つめは、バランスの良い食事と野菜の摂取、減塩です。学校給食等でバランスの良い食事を提供する仕組みづくりに取り組んでいます。奈良県における野菜の摂取量は、とても低位でしたが、確実に上がってきています。</p> <p>2つめは、適度な運動です。運動を習慣づけていただくため、まほろば健康パークの機能強化や、馬見丘陵公園の賑わい創出、シニアカレッジの開講等に取り組んでいます。</p> <p>3つめは、適切な社会行動、健診の受診、お出かけ、禁煙・節煙です。健康意識を高めるため、健康ステーションの設置等に取り組んでいます。</p> <p>医療・介護分野では、がん死亡率の12年間の減少率が、全国1位となっています。救急医療に力を入れて取り組み、救急搬送患者の受入率が改善しています。また、ドクターヘリの導入、県総合医療センターの移転開院、医療の見える化、地域包括ケアの充実等に取り組む、全国的にも進んだ県となってきています。</p> <p>また、医療体制の整備と併せ、安定した医療保険運営や、医療費の適正化が必要です。国民健康保険の県単位化とともに、国民皆保険制度を維持するための取組を進めています。</p> <p>今後も健康に幸せに暮らすという大きな目標に向かって、「誰もが健やかに暮らせる地域づくり」を県内市町村と協働しながら積極的に行っていきたいと考えています。</p>

資料説明	仲川奈良市長
	<p>奈良市では、後期高齢者の人口が、2030年までに1.5倍に増加する見込みです。健康寿命を延ばすため、長寿健康ポイント事業等により、シニア世代の外出を促しています。子育て分野では、家事・育児のサポートが必要な家庭に、ホームヘルパーを派遣する事業にも取り組んでいます。また、一般市民が災害現場で適切な処置ができるよう、ゲーム形式でラリーを行う、市民メディカルラリーを実施いたしました。知識や経験を高め、いざというときに市民の命を守ることに繋がっていくと考えています。</p>

資料説明	並河天理市長
<p>天理市では、少子高齢化やライフスタイルの多様化に伴い、地域で支え合える社会づくりに取り組んでいます。メディカルセンターや、みんなが通る天理駅前広場等で相談や検診、健康教室等を実施し、関心を持っていただく機会に繋げています。認知症予防では、公文教育研究所と慶應義塾大学とともに日本初の成果連動型支払事業の「活脳教室」を実施しています。また、食事を通じた居場所づくり、ならコープと連携した移動販売の充実にも取り組んでいます。いつまでも元気で楽しく暮らせる天理市を目指したいと思います。</p>	

資料説明	森中山添村長
<p>山添村の人口は年々減少する一方、高齢化率は上昇を続けています。生活習慣の課題は、運動不足、飲酒、喫煙が挙げられます。健康寿命延伸のため、住民健診の実施、村内13箇所で継続的に取り組むいきいき百歳体操、住民同士によるサロン事業、健康相談事業やひとり暮らし高齢者の見守り活動、健診事業等に取り組むコミュニティナースの導入に取り組んできました。子どもから高齢者まで、全ての村民が健やかで心豊かな生活ができる地域を目指して、健康増進施策を総合的に推進したいと考えています。</p>	

意見	荒井奈良県知事
<p>健康行動に応じてポイントを与える事業は、大変良い試みだと思いました。</p> <p>また、多世代が交流するまちづくりを行政が積極的に進め、顔の見えるコミュニティを推進することは、一つの大きな目標になってきていると思います。</p> <p>医療では、救急搬送を含めてアクセスがよくなってきたので、今後、日頃の生活指導、健康指導という面が必要だと思います。</p> <p>また、温浴施設があると、関節疾患などになりにくくなると思います。一緒に研究して対策できれば良いと思いました。</p>	

質疑応答①	<p>昨年、奈良市において市民メディカルラリーを開催されましたが、市民向けに開催されたきっかけとはどのようなものでしょうか。(奈良市在住者)</p>
<p>(仲川奈良市長)</p> <p>大規模災害が発生すると、従来の救急的な対応だけではなく、二次的な対応力を上げて行くことが大事かと思っています。日中、地域におられる一般市民の皆さんに確かな経験や知識を身につけていただくことで、助けを求める方々に適切に支援をしていけるのではな</p>	

いかということで取組を始めました。イオン高の原店で開催したことで、多くの市民に取組を知っていただくことができたと思います。

質疑応答②

ライフスタイルの変化や核家族化の進展等により、家庭や地域のつながりが希薄になることが想定される中、住み慣れた地域で豊かで健やかな暮らしができるよう、各地域で公民館をどのようなことに留意し、活用されますか。また、地域住民が健やかに暮らすための生活課題や地域の拠点づくりの連携について、どのように考えていますか。(天理市在住者)

(並河天理市長)

従来、公民館は特定の目的で利用されていましたが、今後は、子ども食堂や地域住民が運営する塾等、地域の皆さんの支え合いの場所としてどんどん活用できるようにしていければ良いと考えています。

(荒井奈良県知事)

駅の近くの空き家、あるいは駅の中に公民館をつくるということも発想としてはあるかと思いますが、公の目的のために、民間やNPOなどみんなが寄って使えるようにうまくできればと考えています。

質疑応答③

ひとり暮らしの高齢者の増加に伴い、例えば買い物の代行や見守り体制、日常生活のサポート等に対して、どのような方策を検討していますか。(山添村在住者)

(森中山添村長)

山添村では、郵便局や、農協、南都銀行などの地域事業所と地域見守りサポートに関する協定を締結し、協力いただいています。また、社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、生活支援体制の整備に取り組んでいます。地域の皆さんとともに、住民参加型有償ボランティアなど新たな支え合い、助け合いの仕組みができればと考えています。

(荒井奈良県知事)

ひとり暮らしの高齢者を支えるため、南和地域でもコープなどによる配達便を実施しています。また、ドローンを使用した配達もできないか考えています。見守りでは、南和病院を中心とする地域包括ケア、訪問看護ステーションの全域での一本化や、スマホで健診するシステムなども考えており、地域の診療所で情報を共有化し、看取りまでを含めた包括ケアを構築し、山添村にも行き届くようになればと考えています。

<当日回答できなかった質問に対する回答>

質問①	<p>自治会に加入しないなど、地域に無関心の方が増えています。一方で、防災防犯や子どもの見守り、高齢者の居場所づくりなど自助・共助の地域づくりが必要です。行政はこれらの課題に対し、地域とどう向き合っていますか。また、連携と協働のあり方についてどう考えていますか。</p> <p>(奈良市在住者)</p>
<p>(奈良市)</p> <p>奈良市では、現在、民生委員・児童委員や地区社会福祉協議会等の方々との連携を強化し、活動の後方支援をすることにより、地域住民が支え合い、ともに地域を創っていくことができるよう取り組んでいます。</p> <p>次の段階として、地域住民や上記委員・団体を含めたさまざまな団体等がまちづくりについて話し合い、課題解決のために協力し、活動する新しいまちづくり組織「地域自治協議会」の設立支援を進めているところです。</p> <p>地域自治協議会の取組によって、地域内の連携・協働を更に進めていただき、市としても庁内連携を図りながら、地域自治協議会の取組や、地域における課題解決を支援していきたいと考えています。</p>	

質問②	<p>介護保険料が、あまりにも高い、高すぎるという声が多いです。一見、公平に所得割で細かく分類されていますが、一部少数の高額所得者に対しては、低所得者よりも負担が軽いように思いますが、どうなのでしょう。</p> <p>月 10 万円前後の年金のみの人にとっては、明白に重すぎます。1,000 万円以上の所得者に対してもせめて 100 万単位で細かく分類してください。</p> <p>また、なぜ 40 歳以上の、所得のある人が、一生支払う必要があるのでしょうか。上限を 70 歳、80 歳にはできないのでしょうか。</p> <p>(奈良市在住者)</p>
<p>(奈良市)</p> <p>介護保険制度は、介護が必要になった高齢者とその家族を社会全体で支えていく仕組みです。</p> <p>保険料について、国の標準では 9 段階ですが、奈良市では所得水準に応じたきめ細かな保険料設定になるよう 13 段階に設定しています。次期第 8 期介護保険事業計画策定の際に、保険料の所得段階区分の見直しについて検討していきます。</p> <p>介護保険法には、「国民は共同連帯の理念に基づき、介護保険事業に要する費用を公平に負担するものとする。」と定められており、一定の年齢に達した方の納付を免除する規定はございませんので、ご理解いただきますようお願いいたします。</p>	

質問③	<p>救急車を呼んでも病棟に空きがないと言われ、遠いところまで運ばれました。もっと近くの地域で受け入れてもらえないでしょうか。</p> <p>(天理市在住者)</p>
<p>(奈良県)</p> <p>奈良県では、県民の誰もがいつでもどこでも安心して、その症状に適した救急医療を受けられる体制を確立するために、患者の症状により1次、2次、3次救急と段階的に対応した体制の整備を進めています。</p> <p>1次救急は、入院治療を必要としない比較的軽傷の患者で、まず「かかりつけ医」が対応することとなり、休日、夜間等には休日夜間応急診療所等を各市町村が設置・運営するなど体制整備を進めています。</p> <p>2次救急は、入院を必要とする重傷患者で、天理市内では2病院が救急告示病院として救急患者を受け入れる体制を整えています。</p> <p>3次救急は、2次救急では対応できない重篤な患者であったり、複数診療領域にわたる患者で、奈良県総合医療センター救命救急センターや奈良県立医科大学附属病院救命救急センター等がその役割を担っています。</p> <p>救急隊からの受入要請に対し、その病院が受け入れられる割合は、平成30年度上半期に79%となり、病院の患者受入体制の整備充実により、平成27年度の62%から17%向上しています。</p> <p>しかしながら、医療資源には限りがありますので、病院は役割分担をして、地域の医療を守る必要があります。救急車で運ばれるような緊急の対応が必要な患者を受け入れる病院であっても、受入要請が重複した場合など、全ての患者を受け入れることができないこともあります。</p> <p>このような場合、対応可能な他の地域の医療機関に運ぶこともありますので、ご理解・ご協力くださいますようお願いいたします。</p>	

質問④	<p>県東部中山間地域では、人口減少、少子高齢化が一段と進み、生産人口は50%以下の地域がほとんどになりつつあります。これにより、耕地の荒廃、空き地増などが目立ち始めています。解決の一方策として、県外・都会から観光や移住受入が考えられますが、そのための魅力ある地域づくりがポイントと言えます。</p> <p>移住を検討される方々にとって、子どもの高度な教育環境がありますか。また、医療環境が整っているかですが、どんな取組をされていますか。</p> <p>また、地域づくりのためには、その地域でのコーディネーターの人材が重要ポイントになりますが、人材育成・教育は計画的にできているのでしょうか。(山添村在住者)</p>
-----	--

(奈良県)

奈良県では、南部地域・東部地域を「頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる」地域にするため、魅力的な観光資源づくりや、情報発信の強化、多様なイベントの開発、仕事の確保や医療・福祉、教育等の充実、災害への備え等を進めています。

県東部山間地域の医療環境については、東和医療圏に含まれ、圏域には大きな病院もありますが、山間地域には診療所などの医療機関が少ないため市や村が「へき地診療所」を設置しています。県では、へき地でも医療提供体制を確保するため、自治医科大学出身の医師をへき地診療所に派遣しています。また、市立奈良病院、奈良県総合医療センター、南奈良総合医療センターを「へき地医療拠点病院」に指定し、へき地診療所の医師が不在となる際に代診医を派遣したり、巡回診療を行っています。さらに、県は代診医の派遣経費等に対する補助を行うなど、へき地医療拠点病院の取組みに対しても支援を行い、へき地医療提供体制の充実を図っています。

加えて、急な病気やけがが生じた場合は、対応の仕方や、医療機関の案内を 24 時間 365 日相談できる救急相談窓口（#（シャープ）7119）やこどもの急病時に看護師が電話でアドバイスする「こども救急電話相談窓口」（#（シャープ）8000）を設置しています。

救急患者の対応については、入院を要する重傷患者は救急告示病院が、より重篤な患者は奈良県総合医療センター救命救急センターや奈良県立医科大学附属病院救命救急センター等が、患者を受け入れる体制を整えています。

平成 29 年 3 月には、救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリの運航を開始しました。ドクターヘリは、119 番通報があったとき、消防職員が生命の危険に関わるなどで必要だと判断した場合に消防職員が要請します。平成 31 年 1 月 31 日までの出動回数は 894 件で、山添村にも 23 件出動しています。ドクターヘリには、医師や看護師も搭乗しており、現場到着後は、患者と接触し状態を確認したうえで、医師が必要な処置をおこない、ヘリで医療機関へ搬送しています。

子どもの教育では、県内どの地域であっても質の高い教育を行うことは、公教育の果たす役割の 1 つです。県教育委員会では、「奈良県へき地教育研究振興大会」を毎年開催するなど、へき地教育の一層の充実に向け、へき地・小規模校の教育活動を支援しています。それらの取組を通して、へき地・小規模校では、それぞれの地域の伝統芸能や豊かな自然を生かした教育、少人数だからこそできるきめ細やかな学習指導など、へき地のよさを生かした教育の充実が図られています。やまぞえ小学校を含む県内 3 小学校をテレビ会議システムで結び、学習活動の充実に向けた事業や、ICT等を活用した協働学習を推進する事業などを実施し、へき地・小規模校に通う子どもの社会性の涵養(かんよう)や、コミュニケーション力等の育成に取り組んでいます。今後も、当該市町村の教育委員会や学校等と連携・協力し、へき地教育の充実に取り組んでいきます。

(山添村)

山添村では、地方創生事業による取組として、観光資源の発掘から商品化に向けたワークショップの開催、山添村の特産品（茶）を使った「お土産の開発」の実践活動、移住・定住に結びつけるための「農業体験」と「食」を通じた都市住民との交流イベントの開催、集落支援員や地域興し協力隊制度を活用した、「コミュニティナースによる安心な暮らしづくり」「新たな特産品の開発」「羊ブランドの確立」等を行っています。

このような活動をきっかけとして、自主的な活動や地域づくりリーダーの発掘に繋がりたいと考えています。また、「この村をなんとかしよう、元気にしよう」「人と人をつなげよう」といった村内の若者たちの輪が広がりつつあります。山添村としては、このような自発的な活動を応援し、地域づくりのリーダーの育成を積極的に進めていきます。

質問⑤	<p>国民健康保険、消費税、介護保険料など「平等に負担」とされる費用が発生する傍ら、医療や介護は、支払い能力に応じた提供となっているため、提示されているサービスが享受できないことがあると考えています。提供の不平等についての対応策は誰が講じるべきものでしょうか。</p> <p>(大和高田市在住者)</p>
-----	--

(奈良県)

医療保険制度や介護保険制度における保険料や提供サービスについてのお問い合わせと受けとめております。

しかしながら、お問い合わせの内容が不明確なところがあり、適切なお回答をお示ししづらいため、お手数ですが、県や市町村の担当課へご連絡をいただければ、お聞きになりたい内容についてご説明させていただきますので、よろしく願いいたします。

(国民健康保険制度について) 奈良県医療保険課 TEL. 0742-27-8546  
(介護保険制度について) 奈良県介護保険課 TEL. 0742-27-8524

質問⑥	<p>交通弱者対策に運転免許返納者の優遇措置をお願いしたい。</p> <p>(川西町在住者)</p>
-----	--

(奈良県警察本部)

運転免許を自主的に返納し、運転経歴証明書の交付を受けた高齢者に対し、料金の割引やサービスの提供などの生活支援を行う「高齢者運転免許自主返納支援事業」を平成 24 年から開始し、現在、支援事業所として 9 自治体及び 248 事業所にご協力いただいているところです。

このほか、運転免許返納者等の安全確保のため、交通安全施設の整備を行うほか、交通指導取締りの強化や交通安全資機材を活用した効果的な交通安全教育を積極的に実施し

ているところです。

今後も、自主返納支援事業の拡大を図り、運転に不安を持つ高齢運転者の方が運転免許を返納しやすい環境づくりを進めるとともに、運転免許返納者の安全の確保に努めていきます。